

平成20年5月30日

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール 平成19年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール(通称:カーディフ損害保険会社、日本における代表者:青木 淳、本社所在地 :東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスタワー9階)は、5月30日、平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成19年度における業績は以下の通りです。

- ◆ 正味収入保険料は、1,703百万円を計上しました。
- ◆ 平成20年5月30日現在、商品提供先は、銀行46行、信用金庫1金庫、ノンバンク12社に増加しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ損害保険会社 マーケティング・営業部 森

電話 03-6415-6375

平成 20 年 5 月 30 日

平成 19 年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、本社所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階）の平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績を報告します。

<目 次>

1. 主要業績	2 頁
2. 平成 19 年度資産運用状況	3 頁
3. 貸借対照表	4 頁
4. 損益計算書	7 頁
5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	9 頁

平成 19 年度決算報告

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

種 目	正 味 収 入 保 險 料	構 成 比	対前年度比	正 味 支 払 保 險 金	構 成 比	対前年度比
傷 害	1,425	83.7	280.7	373	90.4	436.8
費用利益	277	16.3	94.9	39	9.6	134.9
計	1,703	100.0	212.7	413	100.0	359.6

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	金 額	構 成 比	対前年度比
傷 害	1,863	87.0	248.8
費 用 利 益	277	13.0	94.9
計	2,141	100.0	205.6

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	
			対前年度比
保 險 引 受 収 益	800	1,703	212.7
(収 入 保 險 料)	1,041	2,141	205.6
資 産 運 用 収 益	1	8	724.1
保 險 引 受 費 用	480	802	167.2
資 産 運 用 費 用	-	-	-
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△0	412	-
繰 越 利 益 剰 余 金	△76	294	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	
			対前年度比
総 資 産	1,192	2,064	173.1

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

① 正味収入保険料 = 収入保険料 - 支払再保険料

② 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金) - 収入積立保険料

③ 収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料

2. 平成 19 年度資産運用状況

①運用環境

平成 19 年度の日本経済は、前半は輸出や生産が増加するとともに、高水準な企業収益や雇用者所得の増加により個人消費も増加基調で推移するなど、堅調に推移してゆきました。しかし、後半は米国経済の減速や原材料価格高の影響から企業収益減速の兆候があらわれるなど、景気拡大に不透明感が出てきました。

こうした環境のもと、国内株式は年度始こそ企業収益への期待を背景に、下値を切り上げながら推移していきましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が起きると、質への逃避の動きから世界的に株価は大きく調整しました。その後、相次ぐ欧米大手金融機関のサブプライム関連証券化商品の巨額損失が明らかになるに従い世界的な金融不安や実体経済への影響が懸念され、株価は下落基調を辿る展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末 4,762 円 11 銭下落の 12,525 円 54 銭となりました。

国内長期金利は、日銀の追加利上げを徐々に織り込みながら上昇基調で推移しましたが、サブプライムローン問題による質への逃避の動きから債券市場に資金が集まり、金利は低下する展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末 0.375% 低下の 1.275% となりました。

円ドルの為替相場は、日米の金利差から円安が進む展開で始まりましたが、サブプライムローン問題が起きると、一転米国経済の減速懸念や F R B による相次ぐ利下げにより、円が買われる展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末 17 円 86 銭円高ドル安の 100 円 19 銭となりました。

円ユーロの為替相場においても、金利差により円安が進む展開でしたが、サブプライムローン問題により円が買われる展開となりました。その後は値動きの荒い展開となり、結局当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末 86 銭円安ユーロ高の 158 円 19 銭となりました。

②運用方針

当社は流動性に最重点をおいた資産配分を第一とし、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。

③運用実績の概況

銀行預金・国債購入による運用を中心に行った結果、資産運用収益として 8 百万円を計上しました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	488	41.0	524	25.4	35
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	488	41.0	524	25.4	35
有価証券	449	37.7	1,016	49.2	566
国債	449	37.7	1,016	49.2	566
有形固定資産	67	5.6	101	4.9	33
建物	47	3.9	74	3.6	27
その他の有形固定資産	20	1.7	26	1.3	6
無形固定資産	26	2.2	54	2.7	28
ソフトウェア	26	2.2	54	2.7	28
その他資産	160	13.5	263	12.8	103
代理店貸	-	-	0	-	0
再保険貸	51	4.4	87	4.2	35
外国再保険貸	0	0.0	0	0.0	0
代理業務貸	21	1.8	22	1.1	1
未収金	5	0.5	6	0.3	0
未収収益	0	0.0	2	0.1	2
預託金	64	5.4	115	5.6	51
仮払金	5	0.5	1	0.1	△3
その他の資産	10	0.9	25	1.3	15
繰延税金資産	-	-	104	5.1	104
資産の部合計	1,192	100.0	2,064	100.0	871

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	金額	金額	構成比	
(負債 の 部)					
保険契約準備金	558	46.8	954	46.3	396
支払備金	181	15.3	356	17.3	174
責任準備金	376	31.6	598	29.0	222
その他負債	68	5.8	147	7.1	78
再保険借	22	1.9	33	1.6	11
外国再保険借	1	0.1	1	0.1	0
未払法人税等	-	-	57	2.8	57
預り金	14	1.2	15	0.7	0
未払金	27	2.3	33	1.6	6
仮受金	1	0.2	5	0.3	3
退職給付引当金	102	8.6	122	5.9	20
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0	0
本支店勘定	6	0.6	3	0.2	△3
負債の部合計	736	61.7	1,228	59.5	492
(純 資 産 の 部)					
持込資本金	533	44.7	533	25.8	-
剰余金	△76	△6.5	294	14.3	371
繰越利益剰余金	△76	△6.5	294	14.3	371
持込資本金等合計	456	38.3	827	40.1	371
その他有価証券評価差額金	△0	△0.0	8	0.4	8
評価・換算差額等合計	△0	△0.0	8	0.4	8
純資産の部合計	456	38.3	835	40.5	379
負債及び純資産の部合計	1,192	100.0	2,064	100.0	871

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

カーティフ・アシユアランス・リスク・ટેィヴエール

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は60百万円です。
3. 外貨建負債の額は、3百万円です。(外貨額0百万ユーロ)
4. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておりません。
5. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は124百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は25百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、108百万円であり、繰延税金負債の総額は4百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金58百万円、退職給付引当金49百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳はその他有価証券評価差額金4百万円です。
7. 会計方針の変更
法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法は、改正後の同法に定める「定額法」によっております。これにより経常利益は従来の方法に比べて0百万円減少しております。
8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 18 年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	平成 19 年度 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	1,127	2,025	897
	保険引受収益	800	1,703	902
	正味収入保険料	800	1,703	902
	支払備金戻入額	-	-	-
	責任準備金戻入額	-	-	-
	資産運用収益	1	8	7
	利息及び配当金収入	1	8	7
	その他経常収益	326	314	△11
	経常費用	1,128	1,613	485
	保険引受費用	480	802	322
	正味支払保険金	115	413	298
	損害調査費	28	45	16
	諸手数料及び集金費	△25	△53	△27
	支払備金繰入額	154	174	20
責任準備金繰入額	207	222	14	
資産運用費用	-	-	-	
営業費及び一般管理費	646	810	164	
その他経常費用	1	0	△1	
経常利益 (△経常損失)	△0	412	412	
特 益 の 損 部	特別利益	-	-	-
	特別損失	0	0	0
	固定資産処分損	-	0	0
	価格変動準備金繰入額	0	0	0
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		△0	412	412
法人税及び住民税		48	149	101
法人税等調整額		-	△108	△108
当期純利益 (△当期純損失)		△48	371	419
前期繰越利益剰余金		△28	△76	△48
本社送金		-	-	-
繰越利益剰余金		△76	294	371

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	2,141百万円
支払再保険料	438百万円
差引	1,703百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	577百万円
回収再保険金	163百万円
差引	413百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	150百万円
出再保険手数料	203百万円
差引	△53百万円

カーティブ・アシユアランス・リスク・ティブ・ェル

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	195百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>20百万円</u>
差引（イ）	174百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）</u>	<u>-</u>
計（イ+ロ）	174百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	49百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>8百万円</u>
差引（イ）	40百万円
<u>その他の責任準備金繰入額（ロ）</u>	<u>181百万円</u>
計（イ+ロ）	222百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息	7百万円

7. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の間の差異は交際費等永久に損金に算入されない項目0.35%です。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 18 年度末	平成 19 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	749	1,350
資本の部合計 (社外流出予定額及び繰延資産計上額を控除する。外国保険会社にあたっては供託金の額)	200	200
価格変動準備金	0	0
危険準備金	-	-
異常危険準備金	93	143
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	11
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
社員配当準備金	-	-
税効果相当額	-	167
払戻積立金超過額	-	-
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金 (本店送金予定額を除く)	456	827
負債性資金調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2\}} + R_4 + R_5$ (B)	87	179
一般保険リスク相当額 R ₁	53	124
予定利率リスク相当額 R ₂	-	0
資産運用リスク相当額 R ₃	10	15
経営管理リスク相当額 R ₄	2	3
巨大災害リスク相当額 R ₅	30	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1706.1%	1503.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。